

平成 19 年度
(第 4 期)

事業報告書

国立大学法人
長岡技術科学大学

国立大学法人長岡技術科学大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学は、実践的かつ創造的な指導的技術者の養成という社会のニーズに応えるため、“大学院に重点を置く新構想大学”として、昭和51年10月1日に開学した工学系大学である。学部は工学部、大学院は工学研究科に修士課程及び博士後期課程、技術経営研究科に専門職学位課程（システム安全専攻）を設置している。

本学の使命は、新たな「技術科学」すなわち“技学”を創出して、学理と実践の普段のフィードバック作用による融合を目指すとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

本学の特徴としては、主として高専卒業者を第3学年に編入学で受け入れている点にある。また、諸外国の優秀な学生を対象に2年間の本学での留学期間で効果的な工学教育を行う、ツイニング・プログラムを国立大学で初めて実施するなど特色ある技術教育の体系をとっているほか、社会人の継続教育・再教育を行うため、全国で唯一の専門職大学院「システム安全専攻」を設置するなど、技術革新に伴う社会の要請にこたえる実践的・創造的能力を備えた国際的に通用する指導的技術者・研究者を養成し、社会に貢献すべく努力をしている。

平成19年度における新たな取り組みとして主なものは、以下のとおり

- (1) 大学院修士課程までの教養・共通教育を企画・実施する「共通教育センター」及び全学のFD活動を統括する「教育方法開発センター」を設置した。
- (2) 開学30周年記念事業の一環として、30周年記念学生宿舎を建設するとともに、経済的理由で修学及び生活が困難な学生に対する奨学金制度を制定した。
- (3) 企業等に勤務している技術者に対して実務に関連する知識・技術を修得させるオーダーメイド工学教育プログラムを開設した。
- (4) 文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラムに採択され、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者を養成するテニユア・トラック制度を整備した。
- (5) ツイニング・プログラムについては、これまで実施しているベトナム3大学に加え、新たに中国1大学、メキシコ2大学と協定を締結・実施するとともに、既存のベトナムに加え、メキシコに現地事務所を設け、海外の教育研究拠点形成を積極的に行った。

財務面の取り組みとしては、自己収入の増加を目指し、知的財産センターに弁理士資格を有する産学官連携コーディネーターを配置し、研究成果の発掘、特許相談、効率的な特許権の取得、共同研究の増加を実現するとともに、経費節減のため夏季に3日間の一斉休業日を設けるなど効率的な経営に取り組んだ。

本学では、今後とも中期目標・計画に則り、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、及び財務内容の改善等に取り組んで参りたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の目標は、「技術科学大学」という名に示されているとおり、「技学」すなわち「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、「学理」と「実践」の融合から、技術体系を一層発展させる技術に関する科学」の創出を目指し、教育研究を行うことである。

2. 業務内容

昭和 51 年、社会的要請に応えるため、大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として創設された本学の使命は、健全な社会の発展に必要な学問技術を創造・構築するとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

このような観点から、主として高等専門学校卒業生を受け入れ、学部－大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化に柔軟に対応できる豊かな実践的・創造的能力を備え、人間性に富んだ指導的技術者を養成するとともに、社会構造の変化に対応した高度な実践的研究を展開し、産学共同教育研究の推進など広く社会との連携協力を図ろうとするものである。

3. 沿革

昭和	51.10.1	長岡技術科学大学開学 ＜機械システム工学課程、創造設計工学課程、電気・電子システム工学課程、電子機器工学課程、材料開発工学課程、建設工学課程＞
	53.4.1	語学センター設置
	54.4.1	体育・保健センター設置
	55.4.1	大学院工学研究科（修士課程）設置 ＜機械システム工学専攻、創造設計工学専攻、電気・電子システム工学専攻、電子機器工学専攻、材料開発工学専攻、建設工学専攻＞ 分析計測センター設置
	56.4.1	技術開発センター設置 計算機センター設置
	57.3.1	ラジオアイソトープセンター設置
	57.4.1	工作センター設置
	59.4.1	音響振動工学センター設置
	11.1	粒子ビーム工学センター設置
	61.4.1	大学院工学研究科（博士後期課程）設置 ＜材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻＞ 理学センター設置
	62.4.1	大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜情報・制御工学専攻＞
	63.4.8	計算機センターを情報処理センターに改称

平成	元. 4. 1	工学部増設 ＜生物機能工学課程＞
	4. 4. 1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜生物機能工学専攻＞
	6. 4. 1	工学部増設 ＜環境システム工学課程＞
	9. 6. 1	マルチメディアシステムセンター設置
	10. 4. 1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜環境システム工学専攻＞
	11. 4. 1	粒子ビーム工学センター廃止 極限エネルギー密度工学研究センター設置
	12. 4. 1	工学部改組 ＜機械創造工学課程、電気電子情報工学課程、経営情報システム工学課程＞
	14. 4. 1	留学生センター設置 テクノインキュベーションセンター設置
	15. 4. 1	e ラーニング研究実践センター設置
	16. 4. 1	国立大学法人長岡技術科学大学設置 大学院工学研究科（修士課程）改組 ＜機械創造工学専攻、電気電子情報工学専攻、経営情報システム工学専攻＞
	17. 4. 1	高性能マグネシウム工学研究センター設置 知的財産センター設置
	18. 4. 1	大学院技術経営研究科（専門職大学院）設置 ＜システム安全専攻＞ 大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜生物統合工学専攻＞ アジア・グリーンテック開発センター設置
	19. 4. 1	教育方法開発センター設置 共通教育センター設置
	10. 1	産学融合トップランナー養成センター設置

4. 設立根拠法

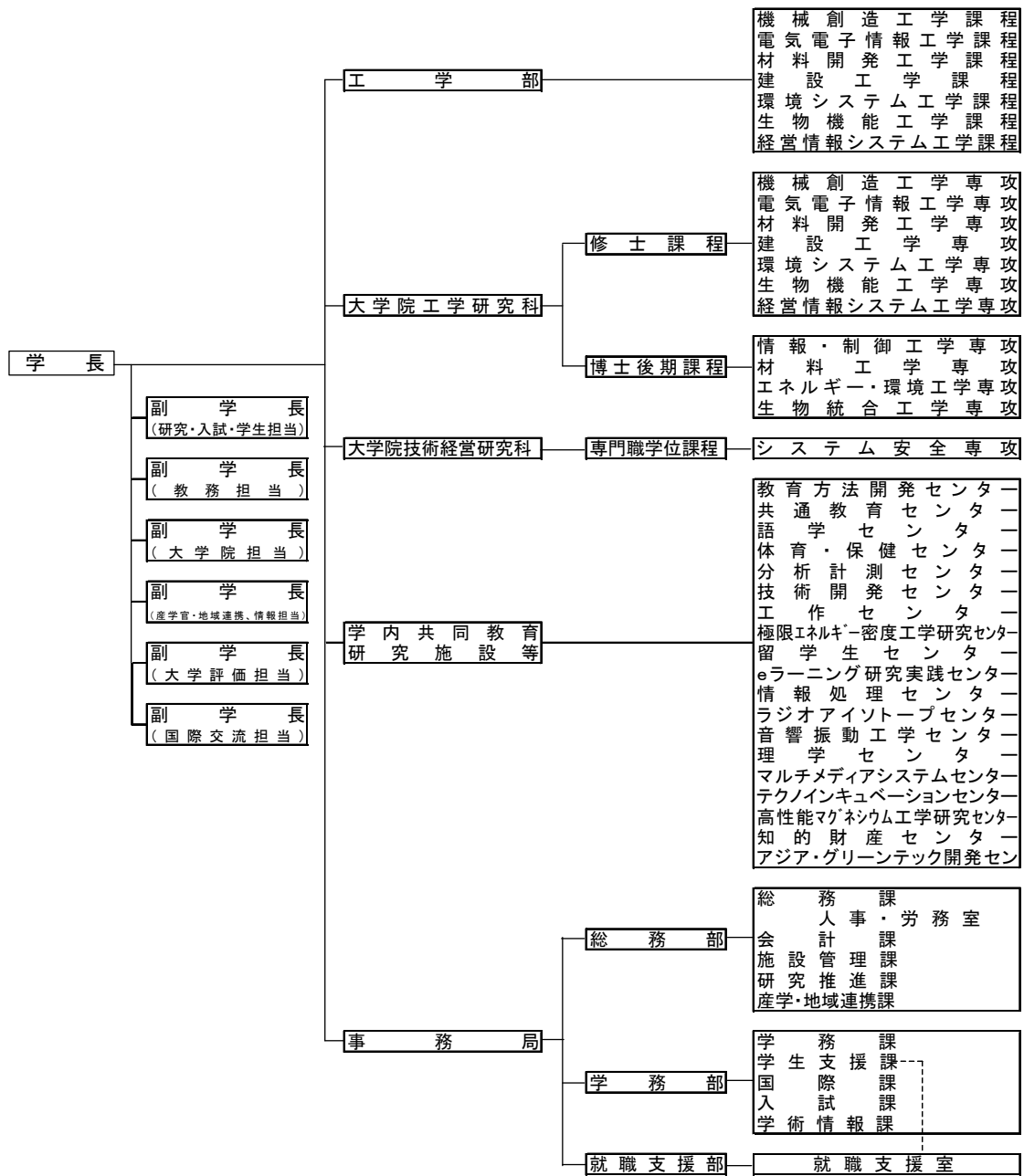
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

長岡技術科学大学組織図



7. 所在地

新潟県長岡市上富岡町1603-1

8. 資本金の状況

14,207,731,703円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 2, 3 2 3 人
 学部学生 1, 2 7 3 人
 修士課程 8 3 5 人
 博士課程 1 8 3 人
 専門職学位課程 3 2 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人長岡技術科学大学理事選考規則第5条の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
学 長	小島 陽	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 9 月 15 日	昭和 41 年 4 月 東京工業大学採用 昭和 55 年 4 月 長岡技術科学大学助教授 昭和 62 年 8 月 長岡技術科学大学教授 平成 13 年 9 月 長岡技術科学大学附属図書館長 長岡技術科学大学学長補佐 平成 15 年 9 月 長岡技術科学大学学長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学学長
理 事 (研究・入試・学生担当)	丸山 久一	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 9 月 15 日	昭和 54 年 2 月 長岡技術科学大学採用 昭和 55 年 4 月 長岡技術科学大学助教授 平成 6 年 4 月 長岡技術科学大学教授 平成 15 年 9 月 長岡技術科学大学副学長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理 事 (産学官・地域連携、情報担当)	川崎 篤	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 新日本製鐵株式會社採用 平成 13 年 4 月 新日本製鐵株式會社広畑製鐵所設備部長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理 事 (総務・財務担当)	鳥越 定雄	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 9 月 15 日	昭和 46 年 4 月 東京大学採用 昭和 54 年 5 月 文部省大臣官房人事課 昭和 62 年 4 月 文部省大臣官房人事課福祉班人事記録係長 昭和 63 年 4 月 文部省大臣官房人事課給与班給与第三係長 平成 2 年 4 月 文部省大臣官房人事課給与班給与第二係長

			平成 4 年 4 月 群馬大学主計課長 平成 6 年 4 月 東京学芸大学庶務課長 平成 8 年 4 月 文部省初等中等教育局特殊教育課課長補佐 平成 9 年 4 月 文部省大臣官房人事課専門員(兼)任用計画官 平成 10 年 4 月 日本学術振興会総務部庶務課長 平成 12 年 4 月 文部省大臣官房人事課総務班主査 平成 14 年 1 月 横浜国立大学総務部長 平成 17 年 4 月 大阪大学総務部長 平成 19 年 4 月 文部科学省大臣官房付 平成 19 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・事務局長
監 事	増子 昇	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	昭和 33 年 4 月 東北大学採用 昭和 36 年 7 月 東京大学採用 昭和 53 年 4 月 東京大学教授 平成 7 年 4 月 千葉工業大学教授 平成 7 年 5 月 東京大学名誉教授 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学監事 平成 17 年 3 月 千葉工業大学退職
監 事	丸山 克巳	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	昭和 54 年 11 月 新和監査法人 (現あずさ監査法人) 勤務 昭和 60 年 10 月 丸山公認会計士事務所長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学監事

1 1. 教職員の状況

教員 528 人 (うち常勤 218 人、非常勤 310 人)

職員 191 人 (うち常勤 140 人、非常勤 51 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 2 人 (0.5%) 減少しており、平均年齢は 45.2 歳 (前年度 45.2 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 0 人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/iouhou/data/19zaimu.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	15,867,813	固定負債	2,727,499
有形固定資産	15,316,575	資産見返負債	2,555,042
土地	4,869,400	その他の固定負債	172,456
建物	10,075,833	流動負債	2,221,459
減価償却累計額等	2,758,475	運営費交付金債務	317,442
構築物	1,003,532	寄附金債務	846,428
減価償却累計額等	554,096	その他の流動負債	1,057,588
工具器具備品	3,740,701	負債合計	4,948,959
減価償却累計額	2,184,250	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	1,123,930	資本金	14,207,731
その他の固定資産	551,237	政府出資金	14,207,731
流動資産	1,730,486	資本剰余金	-1,980,538
現金及び預金	1,679,773	利益剰余金	422,147
その他の流動資産	50,712	純資産合計	12,649,340
資産合計	17,598,300	負債純資産合計	17,598,300

2. 損益計算書 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/19zaimu.pdf>)

単位 (千円)

	金額
経常費用 (A)	6, 497, 558
業務費	
教育経費	670, 328
研究経費	808, 691
教育研究支援経費	364, 770
人件費	3, 456, 584
その他	728, 454
一般管理費	464, 570
財務費用	4, 158
経常収益 (B)	6, 713, 040
運営費交付金収益	3, 651, 576
学生納付金収益	1, 331, 008
その他の収益	1, 730, 455
臨時損益 (C)	-9, 451
目的積立金取崩額 (D)	15, 250
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	221, 279

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/19zaimu.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1, 080, 838
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1, 519, 901
人件費支出	-3, 534, 856
その他の業務支出	-498, 934
運営費交付金収入	4, 062, 678
学生納付金収入	1, 373, 924
その他の業務収入	1, 197, 928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-728, 810

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-124,618
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	—
Ⅴ資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	227,409
Ⅵ資金期首残高(F)	1,447,264
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	1,674,673

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
（<http://www.nagaokaut.ac.jp/jouhou/data/19zaimu.pdf>）

（単位：千円）

	金額
Ⅰ 業務費用	3,853,468
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	6,537,786 -2,684,318
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
Ⅱ 損益外減価償却相当額	473,723
Ⅲ 損益外減損損失相当額	—
Ⅳ 引当外賞与増加見積額	-8,115
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	45,358
Ⅵ 機会費用	170,649
Ⅶ（控除）国庫納付額	—
Ⅷ 国立大学法人等業務実施コスト	4,535,083

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成19年度末現在の資産合計は前年度比230百万円（1.3%）増の17,598百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が30周年記念学生宿舍の完成により230百万円（2.3%）増の10,075百万円となったこと、工具器具備品が特別教育経費事業等の実施に必要となる研究機器等の取得により651百万円（21.1%）増の3,740百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品に係る減価償却累計額が減価償却により593百万円(37.3%)増の2,184百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は487百万円(10.9%)増の4,948百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返負債が固定資産の取得により、332百万円(14.9%)増の2,555百万円となったこと、運営費交付金債務が、未使用額の増により112百万円(54.8%)増の317百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期未払金がリース債務の返済により102百万円(37.3%)減の172百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は256百万円(2.0%)減の12,649百万円となっている。主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより423百万円(13.5%)減の-3,552百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が、固定資産の取得により189百万円(13.7%)増の1,576百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は155百万円(2.4%)増の6,497百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究費等が、受託研究の増加に伴い122百万円(20.4%)増の724百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費が雇用計画の見直し等により前年度比77百万円減(3.4%減)の2,227百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は92百万円(1.4%)増の6,713百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の増加に伴い136百万円(21.8%)増の760百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、効率化係数による減少、退職手当の見合いとなる収益化額の減少等により66百万円(1.8%)減の3,651百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損6百万円、災害復旧損失33百万円、臨時利益として施設費収益30百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額15百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は6

8百万円（23.7%）減の221百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは118百万円（12.3%）増の1,080百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が145百万円（23.8%）増の758百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が139百万円（3.8%）減の3,534百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは228百万円（45.5%）減の－728百万円となっている。

主な増加要因としては、政府保証債の満期償還による収入が200百万円となることが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が227百万円（40.5%）増の788百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円（39.0%）減の124百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が34百万円（40.1%）増の120百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは649百万円（12.5%）減の4,535百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い、損益外減価償却相当額が385百万円（44.8%）減の473百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	18,437	17,358	17,367	17,598
負債合計	5,206	3,888	4,461	4,948
純資産合計	13,230	13,469	12,905	12,649
経常費用	6,206	6,583	6,342	6,497

経常収益	6,278	6,663	6,620	6,713
当期総損益	89	78	290	221
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	206	962	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	-115	-1,031	-500	-728
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-21	-89	-124
資金期末残高	1,921	1,075	1,447	1,674
国立大学法人等業務実施コスト	6,421	5,715	5,184	4,535
(内訳)				
業務費用	4,795	4,409	3,900	3,853
うち損益計算書上の費用	6,900	6,899	6,346	6,537
うち自己収入	-2,104	-2,489	-2,445	-2,684
損益外減価償却相当額	1,156	1,132	858	473
損益外減損損失相当額	0	0	4	0
引当外賞与増加見積額	0	0	0	-8
引当外退職給付増加見積額	257	-84	193	45
機会費用	211	257	225	170
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0

② セグメントの経年比較・分析

業務等区分を全学１つとしているため、該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益２２１，２７９，８３１円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、１９０，０７８，７１９円を目的積立金として申請している。

平成１９年度においては、教育研究目的積立金の目的に充てるため、２４４，５６０，３５１円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

３０周年記念学生宿舎（取得原価１９４百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(注) 「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	1 6 年度		1 7 年度		18年度		1 9 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	6,578	6,485	7,030	8,376	6,499	6,863	6,599	7,170	
運営費交付金収入	4,516	4,516	4,372	4,383	3,998	3,998	4,150	4,150	
補助金等収入	—	—	—	49	42	114	45	61	国からの補助金獲得に努めたことによる増
学生納付金収入	1,340	1,101	1,373	1,393	1,395	1,392	1,400	1,373	徴収予定者数が予定より減ったことによる減
附属病院収入	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他収入	722	868	1,285	2,551	1,064	1,359	1,004	1,586	受託研究等の獲得に努めたこと及び18年度 剰余金が増加したことによる増
支出	6,578	6,184	7,030	8,121	6,499	6,249	6,599	6,726	
教育研究経費	5,181	4,651	5,078	4,918	4,700	4,367	4,916	4,730	経費節減に努めたことによる減
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	735	798	724	780	792	728	788	730	経費節減に努めたことによる減
その他支出	662	735	1,228	2,423	1,007	1,154	895	1,266	収入増に伴う支出の増
収入－支出	—	301	—	255	—	614	—	444	—

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は6,713百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,651百万円（54.4%）、授業料収益1,034百万円（15.4%）、受託研究等収益760百万円（11.3%）、その他1,267百万円となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

年度計画において定めた「学生生活支援及び国際交流推進のため、開学30周年記念国際交流会館（仮称）の設計及び建設を計画する。」の実現のため、平成19年度学内予算配分において予算を措置し、事業を行い、寄附金（38百万円）及び目的積立金（156百万円）で30周年記念学生宿舎を建設することができた。また、目的積立金（18百万円）で既設学生宿舎の電源容量アップを完了できた。

(3) 課題と対処方針等

中期目標に定める経常経費の削減を図るため、日常業務と施設管理の見直しを行った。その結果、平成19年度においては、①学内向けの通知等について電子メールの利用やWeb化等によりペーパーレス化を一層推進した。また、会議における審議内容、資料等を見直すことで、印刷資料を少なくすることに努めた。②構内清掃契約について仕様内容の見直しを行った。③夏季に3日間の全学一斉休業日を設けた。④学内予算編成基本方針に基づき教職員退職者の不補充や後任補充を6か月延期することなどにより人件費の抑制を図り、年度計画を達成した。⑤年次計画に沿って機械建設1号棟、新講義室等の照明器具を省エネ機器に取り替えるなど、改修工事を行う際は照明器具や空調設備、トイレの節水型等の省エネ機器を導入した。以上の措置により、効率化係数（概ね1%）や総人件費改革の実行計画による人件費削減（概ね1%の削減）を達成した。

また、外部資金その他の自己収入を増加させるための環境整備については、産学連携を一層推進するための取り組みを行った。具体的には、知的財産センターに産学官連携コーディネーター（弁理士有資格者）を配置し、研究成果の発掘、特許相談、効率的な特許権の取得、共同研究の増加を実現させた。

なお、施設・設備の整備については、教育・研究環境や学生の居住環境（寄宿舍等）の質的向上に向け、留学生受入数に見合う適正な質とコストを有する宿舎の確保の一環として、年度計画に掲げた開学30周年記念事業のひとつである「30周年記念学生宿舎」を新たに建設した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照（<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/19kesan.pdf>）

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku19.pdf>）

（財務諸表<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/19zaimu.pdf>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku19.pdf>）

（財務諸表<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/19zaimu.pdf>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	3	0	0	0	0	0	3
17年度	0	0	0	0	0	0	0
18年度	202	0	155	0	0	155	47
19年度	0	4,063	3,496	299	0	3,795	268

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準	運営費交付金収益	0	該当なし

による振替額	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	該当なし
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	該当なし
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	該当なし
合計		0	

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金収益	0	該当なし
	資 産 見 返 運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項による 振替額		0	該当なし
合計		0	

③平成 1 8 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運 営 費 交 付 金収益	0	該当なし
	資 産 見 返 運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金収益	0	該当なし
	資 産 見 返 運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金収益	155	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：155 (人件費：155) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 155 百万円を収益化
	資 産 見 返 運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	155	
国立大学法人 会計基準第 77 第 3 項による 振替額		0	該当なし
合計		155	

④平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による	運 営 費 交 付 金収益	69
	資 産 見 返 運 営費交付金	297
	資本剰余金	0
	計	366
		①業務達成基準を採用した事業等：アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業、高性能マグネシウム工学研究センター素材創製工学研究部門における事業の推進、極端条件（極低温・超高压等）での物質測定・材料合成法の開発、ハノイ工科大学とのツイニングプログラムの拡充－新たな国際連携教育に対する取組みと技術者養成－、国費留学生支援事業、再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：69 （教育経費：40、人件費：14、研究経費：15 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器 289、研究設備 8 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業については、年度計画に基づく十分な成果を上げたと認められることから、当該年度の費用相当額について運営費交付金債務を全額収益化。 ハノイ工科大学とのツイニングプログラム－新たな国際連携教育に対する取組みと技術者養成－については、年度計画に基づく十分な成果を上げたと認められることから、当該年度の費用相当額について運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、40 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運 営 費 交 付 金収益	3,424
	資 産 見 返 運 営費交付金	2
	資本剰余金	0
	計	3,426
		①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,424 （人件費：3,245、その他の経費：179） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：2 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運 営 費 交 付 金収益	3
	資 産 見 返 運 営費交付金	0
		①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、再チャレンジ支援経費（教育経費） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3

	資本剰余金	0	(人件費：3) イ) 自己収入に係る収益計上額： ロ) 固定資産の取得額：0
	計	3	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務3百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	該当なし
合計		3	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	3 設備災害復旧関連 ・新潟県中越地震に伴う設備等の災害復旧が完了したため、残 額について債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中 期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	3
17年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0 国費留学生経費（49,900円） ・国費留学生経費について、研究留学生・修士・正規生区分に おける在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務 として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中 期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0
	計	0

18年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	1	国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生・博士・非正規生及び修士・正規生並びに学部留学生・正規生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	46	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 認証評価経費 ・認証評価経費の未使用額であり、翌事業年度以降に使用する予定。 承継剰余金不足調整額 ・承継剰余金不足調整額としての予算措置額と収益化額との差額について債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	47	
19年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	4	再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ・再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）の未使用額であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	264	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	267	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価格を回収可能サービス価格まで減少させる会計処理）により資産の価格を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：機械装置、図書、美術品・収蔵品、車輛運搬具が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、未収受託研究等収入、その他未収入金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期未払金（長期リース債務）が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

その他の流動負債：前受受託研究費等、未払金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各種センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄付金等収益、補助金等収益等。

臨時損失：固定資産の除却損、災害損失。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充ててることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借り入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。